

平成30年（2018年）第2回町田市議会 定例会 建設常任委員会

## 【件名】多摩都市モノレール町田方面延伸に伴う町田市への経済波及効果額について

### 1. 趣旨・背景

多摩都市モノレール町田方面延伸路線は、2016年4月の国土交通省交通政策審議会による答申において「道路整備の進捗を見極めつつ、事業化に向けて関係地方公共団体・鉄道事業者等において具体的な調整を進めるべき」とされ、整備事業の意義が高く評価されました。

当該事業の整備効果を市内外に広く知らしめ、延伸事業に対する市民や事業者の理解を促進するために、モノレール延伸が町田市にもたらす経済波及効果を算出しました。

### 2. 経済波及効果についての調査結果

#### ①算出の考え方

○モノレール町田方面延伸後、概ね15年経過を想定した【2050年時点】における1年当たりの経済波及効果額を算出しました。

○経済波及効果は、モノレール沿線地域※（沿線から半径750m圏域）の定住人口や事業所数、従業員数の増加による需要の増加額を基に算出しました。

※市街地化、集積化が既に進行している町田駅周辺は除く。

○定住人口などの増加率は、既設営業区間（多摩センター～上北台）での開業後15年経過時における増加率※を採用して算出しました。

※沿線市における、沿線地域（立川北・立川南・多摩センター各駅周辺を除く…モノレール以外の影響が想定されるため）とそれ以外の地域の増加率の差を「モノレール延伸による変化率」と想定。

○定住人口などの増加量は、2050年における町田市全体の人口減少率推計値（2015年比で87.54%）を基にして、モノレールが延伸した場合における人口減少の抑制量を示しています。

#### ②経済波及効果の結果 【別添資料】

○延伸を実現した場合、しなかった場合に比べて、沿線地域の人口は【3,805人】の増加（沿線地域人口に対して【約5%】の増加）が見込まれます。

○経済波及効果額は、以下の通りと算出しました。

直接効果（需要増加額）：約343億7,600万円／年

第一次経済波及効果：約40億7,000万円／年

第二次経済波及効果：約27億7,700万円／年

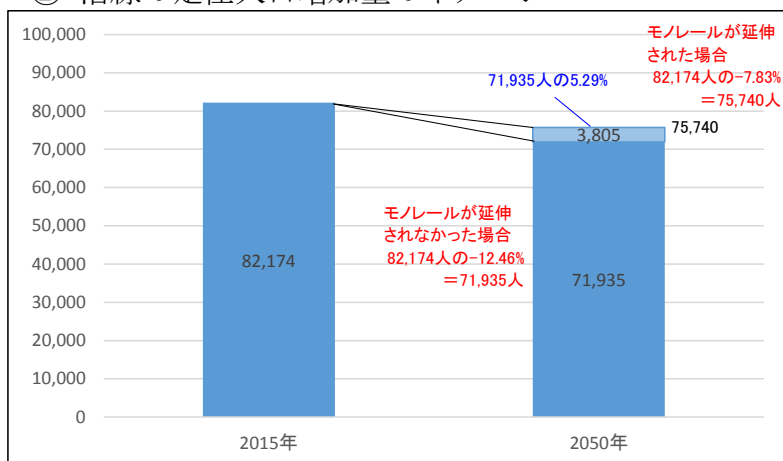
合計：約412億2,300万円／年

※なお、町田方面延伸路線の建設費は「1,700億円」と試算されています（交通政策審議会小委員会資料から参照）

① 需要増加額の算出

	定住人口	事業所数	従業員人口	
沿線状況 (A)	82,174人 (2015年)	2,111箇所 (2014年)	23,421人 (2014年)	
既設営業区間の増加率 (B)	+5.29%	+12.77%	+19.63%	
増加量 A × B × 87.54%	↑ 3,805人	↑ 236箇所	↑ 4,025人	
需要の増加項目	市内支出額の増加分	買物目的の交流人口増による消費額の増加分	生産額の増加分	ビジネス目的の交流人口増による消費額の増加分
	定住人口増加量 × 定住人口1人当たり 年間平均市内支出額 (約116万円)	交流人口(買物目的)増加量 = 定住人口増加量 × 定住人口1人当たり 年間買物来訪者数 (80.00人) = 304,400人  × 買物平均消費額 (2,000円/人)	事業所数増加量 × 1事業所当たり 年間平均生産額 (約1億2,400万円)	交流人口(ビジネス目的)増加量 = 従業員人口増加量 × 従業員人口1人当たり 年間業務目的来訪者数 (74.14人) = 298,414人 × 食事または買物実施率 (30%) × 平均消費額 (1,000円/人)
需要増加額	約43億9,900万円	約6億900万円	約292億7,800万円	約9,000万円
需要増加額 (合計)	↑ 約343億7,600万円			

② 沿線の定住人口増加量のイメージ



③ 経済波及効果の算出 (産業連関分析による)

需要増加額 = 直接効果	約343億7,600万円	需要の増加によって生じる生産増加額
第1次経済波及効果	約40億7,000万円	直接効果の生産増加による各産業の中間需要の増加分
第2次経済波及効果	約27億7,700万円	所得の増加を通じて消費需要が増加することによる波及効果
経済波及効果計	約412億2,300万円	